

昭和 46 年

工業統計速報



昭和 47 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以降約60年にわたって、わが国製造業の実態を把握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和46年工業統計速報」は、昭和46年12月31日現在で実施した昭和46年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所分について集計したものであつて、その原材料使用額、生産額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和47年12月

通商産業大臣官房調査統計部長
牟田口道夫

利 用 上 の 注 意

1. 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調査の期日

昭和46年12月31日現在で実施した。

4. 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5. 調査の方法

従業者20人以上の事業所については工業調査票甲、従業者19人以下の事業所については工業調査票乙、本社または本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によった。

6. 集計事項の説明

(1) 事業所数および従業者数はそれぞれ昭和46年12月31日現在の数字である。

(2) 従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

(3) 現金給与総額は、昭和46年1年間の常用労働者に対して、きまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

(4) 製造品出荷額等は、昭和46年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

(5) 原材料使用額等は、昭和46年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものと自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

(6) 生産額は次の算式によつている。

生産額=製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品および仕掛品年末額-半製品および仕掛け品年初額)

- (7) 付加価値額は次の算式によっている。
付加価値額=生産額-原材料使用額等-製造品出荷額に含まれる内国消費税額-減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和46年1年間における数字であり、次の算式によっている。
投資総額=新規および中古資産の取得額+建設仮勘定の増加額-建設仮勘定の減少額
有形固定資産には、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除去額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
なお、工業統計調査の結果は、毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく事業所ベースの集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については、他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われる所以、両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。

7. 公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、昭和46年12月31日現在の従業者数によった。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和46年12月31日現在の区域範囲によった。
- (3) 統計表のうち、「一」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「×」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、よりの欄の数字と合算して、これをイタリックで表わしたものと、「×」で表わしたままのものとがある。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため、合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) 産業分類18~19食料品製造業のうち、たばこ製造業は、調査していないため除かれている。
- (6) 日本標準産業分類の改正（昭和42年5月行政管理庁告示第38号）により、昭和42年から新分類によっている。

8. 質疑の問合せ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1の3の1（電話 東京 501-1511 内線394.396）あてに連絡されたい。

目 次	
序	
利用上の注意	
概要編	7
1. 概況	8
2. 従業者規模別の状況	8
3. 都道府県別の状況	9
統計編	25
1. 産業別統計表（産業細分類）	26
(1) 総括統計表	26
(2) 在庫および有形固定資産統計表	36
2. 従業者規模別統計表	56
(1) 総括統計表	56
(2) 在庫および有形固定資産統計表	60
3. 都道府県別統計表（産業中分類）	68

1 概況

(1) 46年の製造業活動

46年の製造業活動を工業統計の主要項目についてみると、事業所数はほぼ横ばい、従業者数は微減である。また、生産額、製造品出荷額等、付加価値額は不況を反映して不振をきわめ、対前年伸び率は45年の19%台から4~5%へと、いずれもいちじるしく低下している。さらに有形固定資産投資総額は、45年の23.3%増から1.7%減へと減少している。

(2) 事業所数 (第1表)

45年に比べて83事業所、0.1%減少した。木材・木製品製造業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業の減少率が大きい。

(3) 従業者数 (第1表)

45年に比べて136千人、1.7%減少した。従業者数が前年よりも減少したのは40年以降はじめてのことである。木材・木製品製造業、電気機械器具製造業の減少率が大きい。

(4) 生産額 (第1表)

45年に比べて約2兆3,000億円、4.0%増加した。この増加率は、前回不況期の40年の5.2%を下回るものである。増加した16産業のうちでは輸送用機械器具製造業が増加額だけを集計したもの。以下同じ)の2割5分強を占め、食料品製造業が2割近くを占めてこれに次いでいる。また、減少した4産業のうちでは鉄鋼業が減少額だけを集計したもの。以下同じ)の5割近くを占めている。この結果、生産額の産業別構成比では鉄鋼業は45年の第3位から46年には第5位に低下した。

(5) 付加価値額 (第1表、第1図、第2図)

45年に比べて約7,300億円、3.7%増加した。この伸び率は40年の3.0%を若干上回っている。増加した16産業のうちでは食料品製造業のウエイトが大きく、増加額の2割近くに達している。また、減少した4産業のうちでは生産額の場合と同じく鉄鋼業の比重が圧倒的で、減少額の6割を占めている。産業別構成比では化学工業、鉄鋼業の地位が45年に比べて低下し、化学工業は第2位から第3位に、鉄鋼業は第5位から第6位になった。

(6) 有形固定資産投資総額 (第1表、第3図、第4図)

45年に比べて約920億円、1.7%減少した。40年に7.1%、41年に4.7%とそれぞれ前年に対して減少して以来毎年20%以上の好調な増加を示してきた設備投資も、46年には一転して絶対額が減少した。増加した産業は6産業にとどまり、その中では鉄鋼業の比重が大きい。減少した14産業のうちでは化学工業のウエイトが大きく、減少額の約4割に達している。

2 従業者規模別の状況

30人以上の事業所を7段階に区分して規模別に45年と対比してみると、以下のとおりである。

(1) 事業所数、従業者数 (第4表)

300人以上の大規模事業所は、事業所数も従業者数も減少している。

(2) 生産額、付加価値額 (第4表、第5図)

どの規模も伸び率は45年の伸び率の半分程度である。1,000人以上の事業所の付加価値額は減少している。

(3) 有形固定資産投資総額 (第4表、第6図)

30人~49人の事業所および1,000人以上の事業所を除き、減少している。

3 都道府県別の状況

(1) 事業所数、従業者数 (第6表、第7図、第9図)

(イ) 事業所数は、45年に比べて36府県で増加し、10府県で減少している。増加率は宮崎の11.1%を筆頭に、熊本(8.4%)、岩手(6.9%)、大分(6.3%)などが顕著な増加を示している。減少率では東京(△7.0%)が最大で、石川(△4.5%)、福井(△3.8%)、大阪(△2.5%)、兵庫(△2.2%)などが主なものである。大都市を有する府県の減少傾向は前年同様である。

(ロ) 従業者数は、45年に比べて23府県で増加し、23府県で減少している。増加率は大分の14.2%を最高に以下、熊本(7.4%)、鹿児島(7.0%)、長崎(6.9%)の順である。また、減少率をみると、東京(△7.7%)、福井(△5.7%)、石川(△4.3%)、京都(△4.1%)、兵庫(△4.0%)など、事業所数の増減とほぼ同じ傾向を示している。

(ハ) 時間的な変化を調べるために41年速報値と対比してみると(第6表、第8図、第10図)事業所数では5年間に50%以上伸びたのは島根(63.3%)、福島(52.0%)の2県であり、40%以上伸びたのは岩手(48.7%)、宮城(44.9%)、茨城(44.7%)、鳥取(42.2%)、滋賀(40.6%)の5県である。逆に減少したのは東京(△19.6%)を筆頭に、大阪(△7.1%)、愛知(△3.5%)の3都府県である。減少した都府県にある特別区、特別市をみると、東京23区(△23.3%)、大阪市(△20.9%)、名古屋市(△18.2%)と、そろって大きく落ちこんでいる。

従業者数では5年間に50%以上伸びたのは島根(62.0%)、福島(57.2%)、宮城(55.6%)、岩手(55.5%)、大分(55.3%)、鳥取(53.7%)、茨城(52.3%)、栃木(50.7%)の8府県である。

他方、減少したのは東京(△13.1%)、大阪(△1.6%)の2都府である。東京23区(△19.8%)、大阪市(△14.8%)という数値が示すように、これらの特別区、特別市における減少が都府全体の減少の主要原因である。

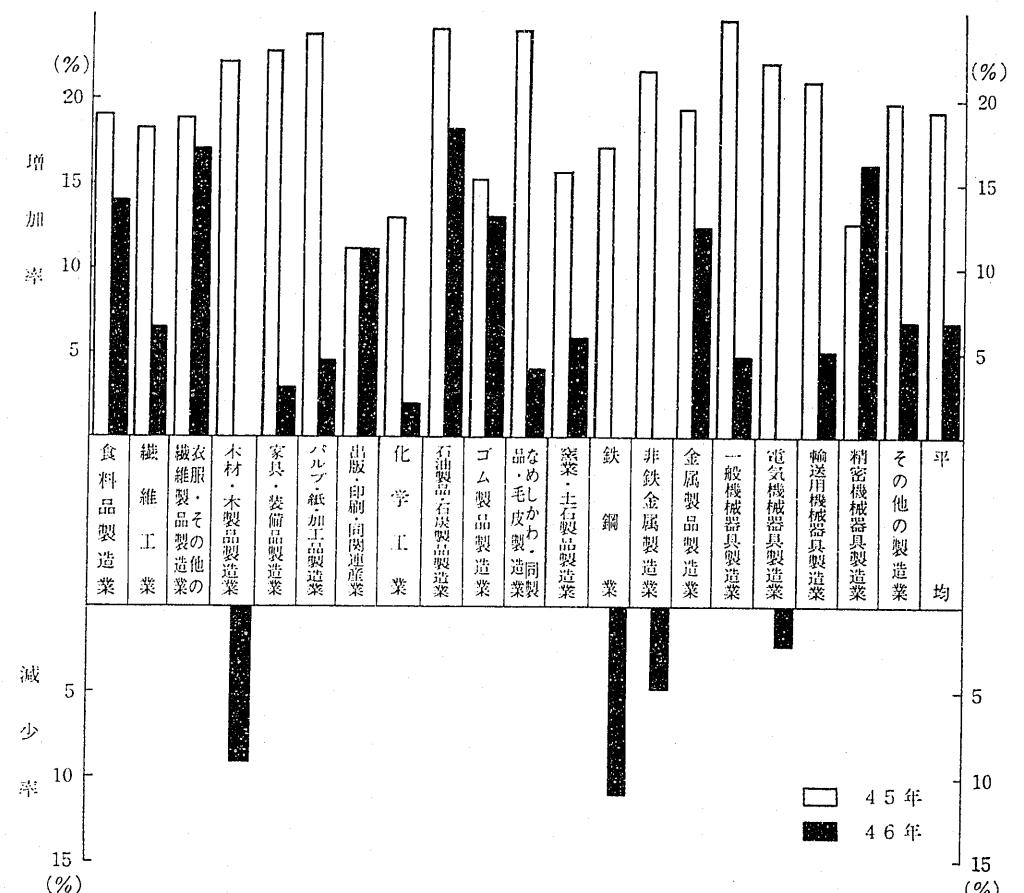
(2) 製造品出荷額等 (第6表、第11図、第12図)

(イ) 製造品出荷額等(以下「出荷額」と略称する)は、45年度に比べて約2兆9,000億円、5.1%増加している。増加したところは宮城の19.7%を最高に、宮崎(18.5%)、滋賀(18.3%)など43府県に及んでいるが、伸び率は45年に比べて低下しているところが多い。また、減少したのは、和歌山(△2.4%)、東京(△2.1%)、福井(△1.1%)の3都県である。他方、構成比でみると神奈川が11.5%で最大のシェアを占め、大阪(10.7%)、東京(9.9%)、愛知(9.5%)がこれに続いている。

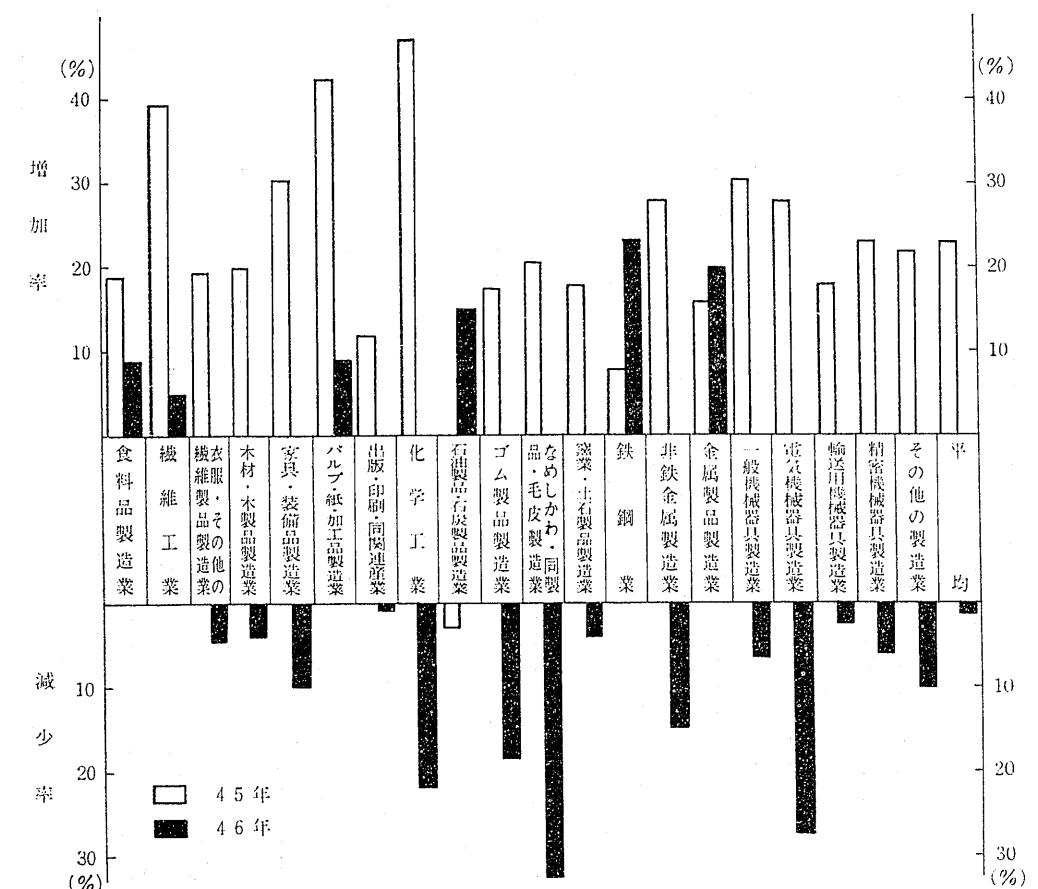
(ロ) 1事業所当りの出荷額をみると、全国平均(1,041百万円)を上回るのは神奈川の2,445百万円をはじめ、山口(1,815百万円)、千葉(1,646百万円)、和歌山(1,617百万円)、兵庫(1,463百万円)、愛知(1,385百万円)など15府県である。また、従業者1人当りの出荷額をみると全国平均は7,859千円であり、これを上回るのは和歌山(13,711千円)、山口(10,710千円)、千葉(10,625千円)、神奈川(10,597千円)など13府県である。和歌山、山口は出荷額構成比では全国の1~2%にすぎないが、前者は鉄鋼業のウエイトが大きく、後者は化学工業、石油製品・石炭製品製造業が盛んであり、両県とも装置産業に属する事業所をもっているためと考えられる。

(ハ) 時間的な変化を調べるために41年速報値と対比してみると、41年を100としたときの46年の数値(全国平均213.3)をいちじるしく(全国平均値の20%以上)上回るところは茨城(54.1%)、奈良(50.1%)、滋賀(46.2%)など11県であるが、これらの県の大半は41年の出荷額の構成比が1%未満であり、1%をこえていた県は千葉、茨城、群馬、栃木の4県にすぎない。一方、41年を100としたときの46年の数値が全国平均に達しないところは東京(平均値の77.3%)、秋田(同82.0%)、北海道(同83.1%)など14都道府県である。これらのうち、41年度の出荷額の構成比が1%に達していないのは高知、宮崎、秋田、熊本、福井の5県であり、逆に東京(41年構成比12.9%)、大阪(同12.1%)、兵庫(同7.2%)、福岡(同3.3%)、北海道(同2.4%)などは41年当時からかなりのシェアを占めていたところである。

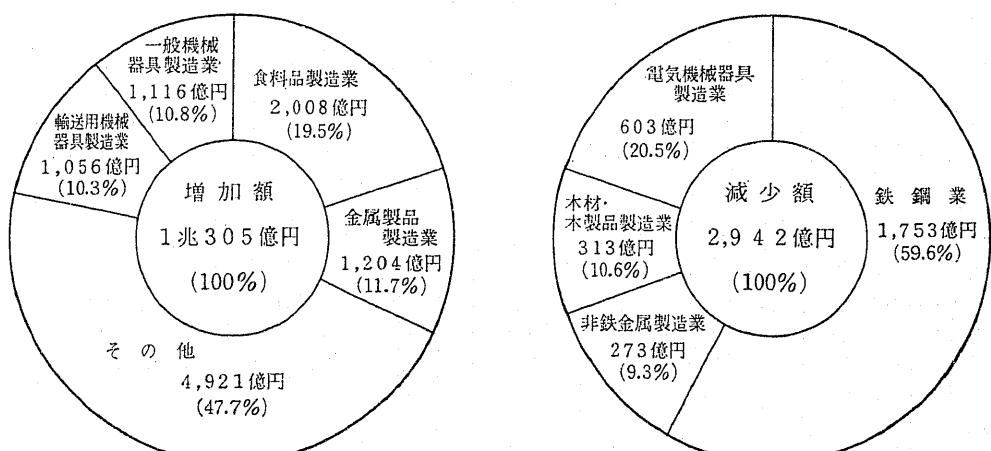
第1図 付加価値額の産業別増減率



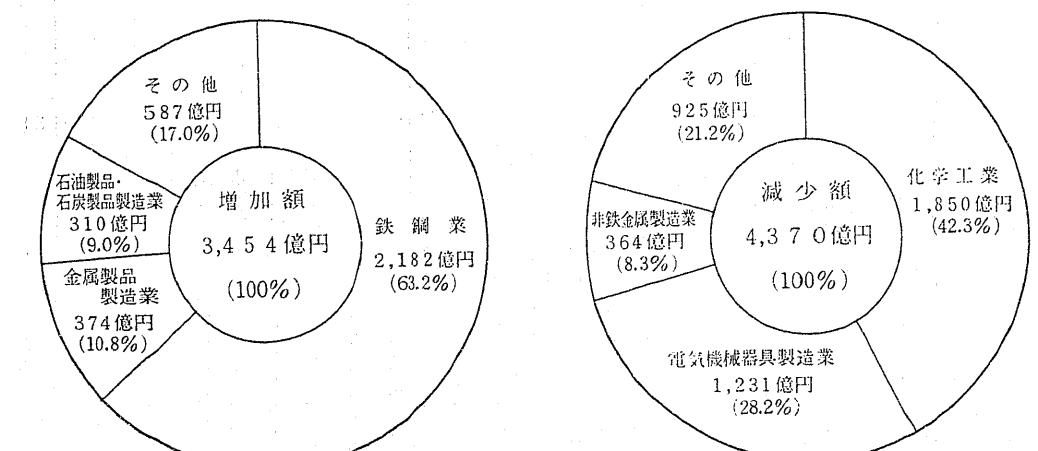
第3図 有形固定資産投資総額の産業別増減率



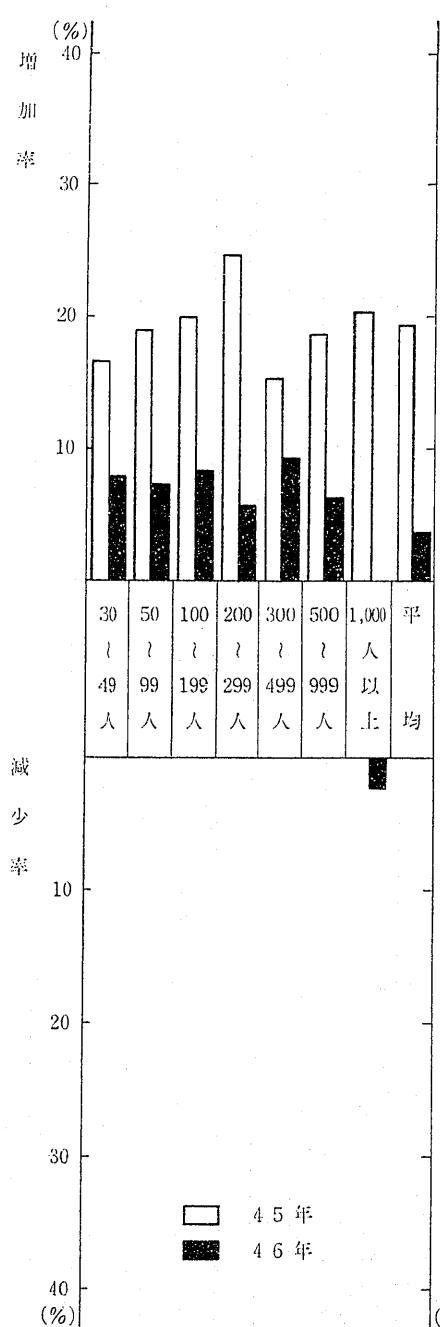
第2図 付加価値額の増加額・減少額の内訳



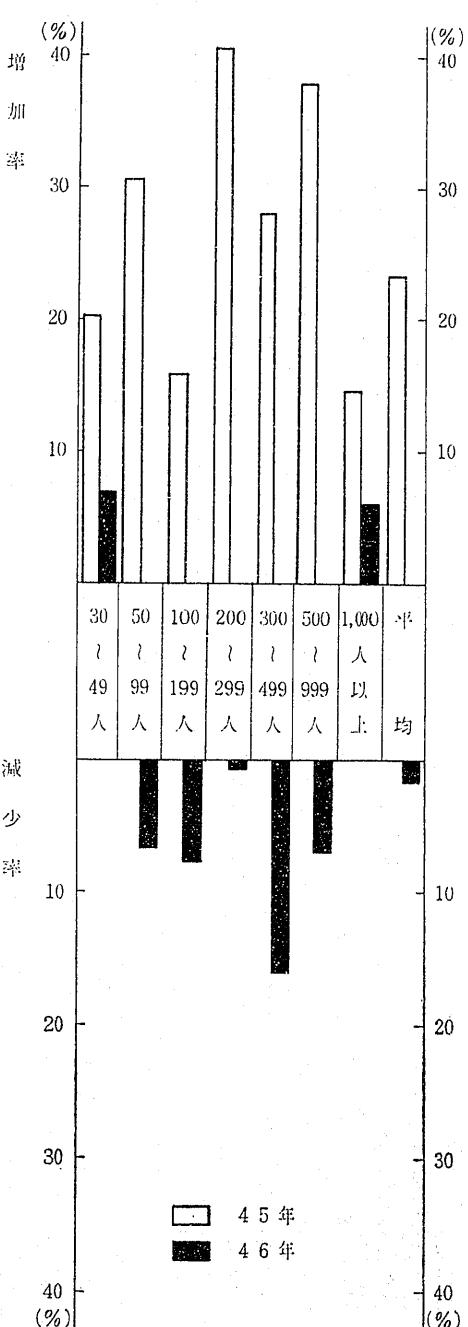
第4図 有形固定資産投資総額の増加額・減少額の内訳



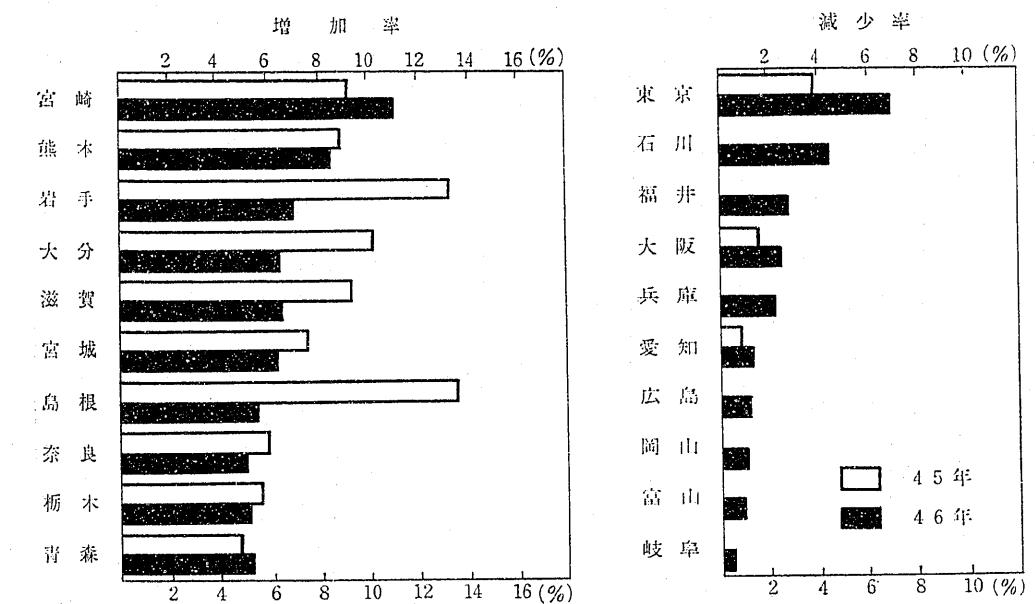
第5図 規模別にみた付加価値額の増減率



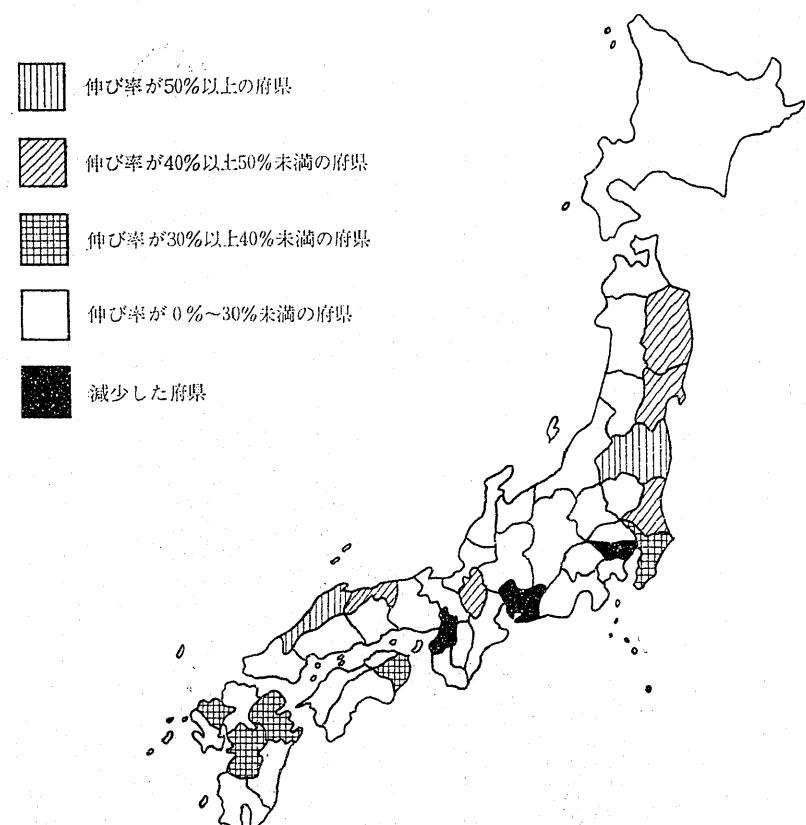
第6図 規模別にみた有形固定資産投資総額の増減率



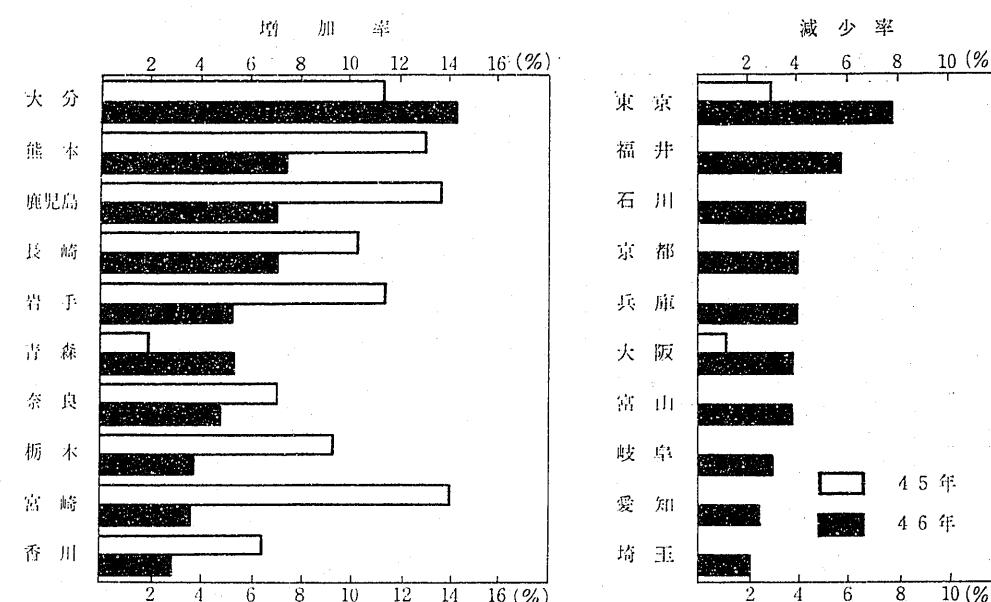
第7図 事業所数の都道府県別増減率



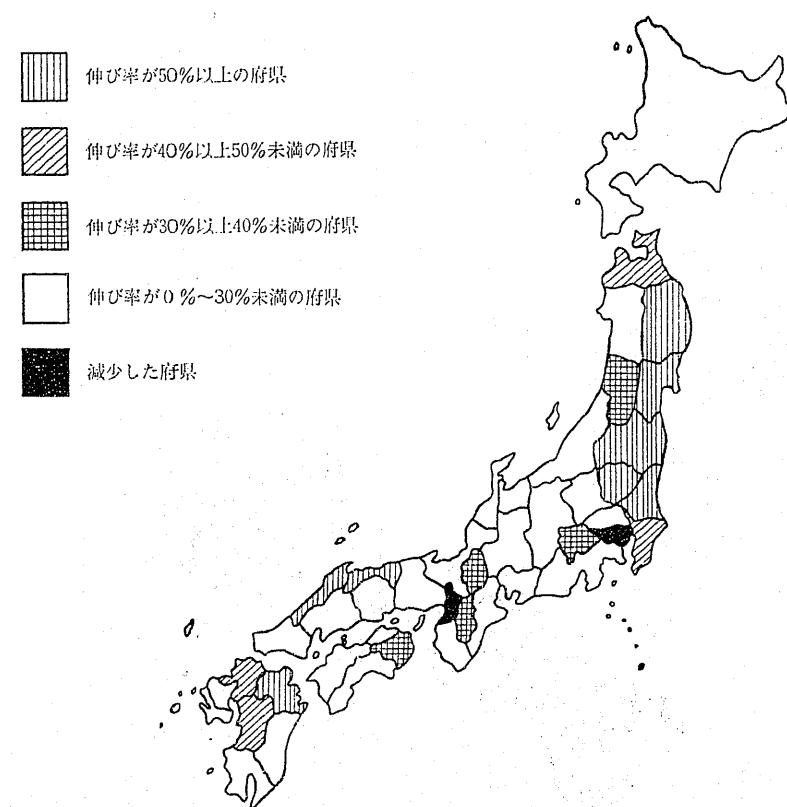
第8図 事 業 所 数 (46/41年)



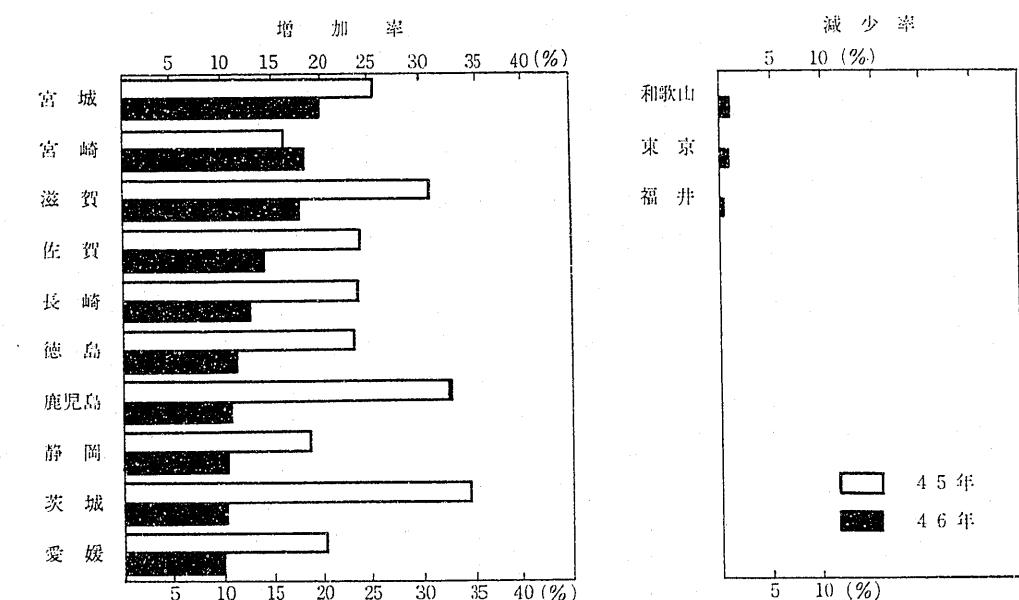
第9図 従業者数の都道府県別増減率



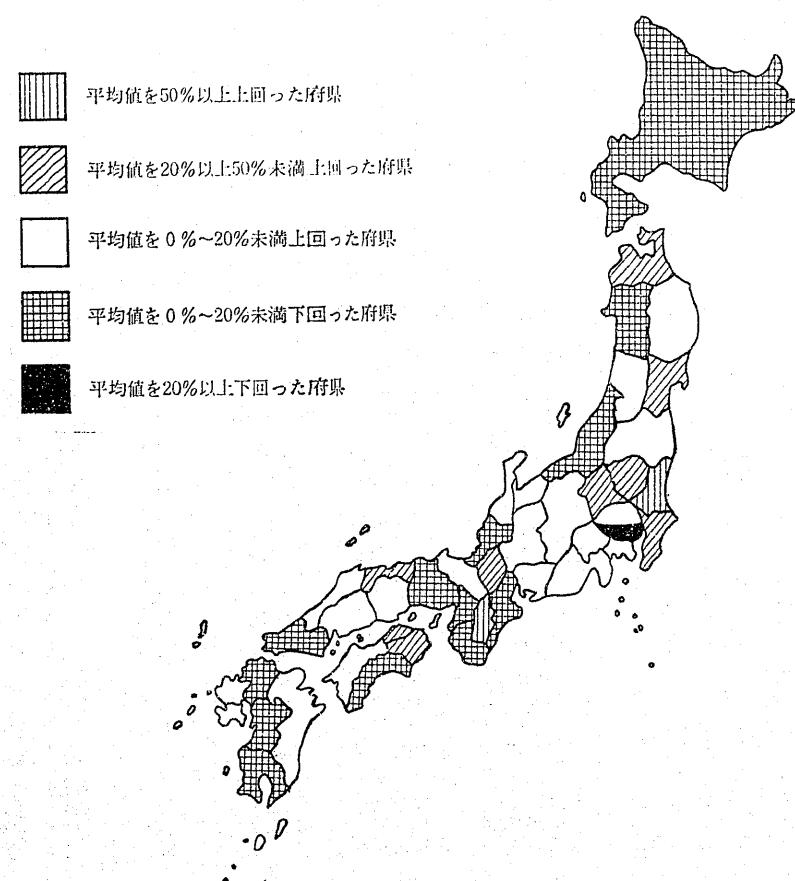
第10図 従業者数 (46/41年)



第11図 製造品出荷額等の都道府県別増減率



第12図 製造品出荷額等 (46/41年全国平均値に対する比率)



第1表 産業別

産業別	事業所数				従業者	
	45年	46年	前年比	46年構成比	45年	46年
合計	58,399	58,316	99.9	100.0	7,857,530	7,721,365
18) 食料品製造業	6,101	6,185	101.4	10.6	620,831	630,662
19) 織維工業業	6,108	5,979	97.9	10.3	746,826	713,372
20) 衣服、その他の織維製品製造業	2,818	2,974	105.5	5.1	214,932	225,511
22) 木材、木製品製造業	2,886	2,746	95.2	4.7	209,621	197,411
23) 家具、装備品製造業	1,600	1,632	102.0	2.8	127,656	127,509
24) パルプ、紙、紙加工品製造業	2,054	2,084	101.5	3.6	224,547	227,874
25) 出版、印刷、同関連産業	2,547	2,519	98.9	4.3	267,895	269,541
26) 化学工業業	2,044	2,020	98.8	3.5	456,721	439,563
27) 石油製品、石炭製品製造業	190	183	96.3	0.3	33,265	35,316
28) ゴム製品製造業	735	736	100.1	1.3	136,332	134,382
29) なめしかわ、同製品、毛皮製造業	423	430	101.7	0.7	36,174	35,286
30) 煙草、土石製品製造業	3,630	3,685	101.5	6.3	374,238	370,126
31) 鉄鋼製造業	2,126	2,026	95.3	3.5	493,978	474,399
32) 非鉄金属製造業	868	885	102.0	1.5	180,018	175,630
33) 金屬製品製造業	4,883	4,994	102.3	8.6	428,261	442,992
34) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	6,124	6,026	98.4	10.3	871,220	867,622
35) 電気機械器具製造業	5,925	5,855	98.8	10.0	1,168,184	1,092,992
36) 輸送用機械器具製造業	2,859	2,829	99.0	4.9	770,895	770,266
37) 精密機械器具製造業	1,204	1,188	98.7	2.0	180,900	183,049
39) その他製造業	3,274	3,340	102.0	5.7	315,036	308,262

統計表(1)

(従業者30人以上の事業所)

前年比 (%)	46年構成比 (%)	現金給与総額		原材料使用額等				
		45年(百万円)	46年(百万円)	前年比 (%)	46年構成比 (%)	45年(百万円)	46年(百万円)	前年比 (%)
98.3	100.0	6,645,377	7,541,636	113.5	100.0	35,912,632	37,147,942	103.4
101.6	8.2	405,982	477,073	117.5	6.3	3,378,157	3,737,545	110.6
95.5	9.2	457,018	510,652	111.7	6.8	2,146,860	2,219,171	103.4
104.9	2.9	94,013	114,232	121.5	1.5	350,130	369,650	105.6
94.2	2.5	139,960	149,568	106.9	2.0	785,994	795,150	101.2
99.9	1.6	82,831	95,890	115.8	1.3	358,946	394,692	110.0
101.5	3.0	197,640	227,728	115.2	3.0	1,253,815	1,308,467	104.4
100.6	3.5	293,119	344,641	117.6	4.6	710,739	761,569	107.2
96.2	5.7	488,281	531,083	108.8	7.0	2,641,625	2,739,156	103.7
106.2	0.5	37,935	47,628	125.6	0.6	1,127,349	1,450,776	128.7
98.6	1.7	108,302	129,579	119.7	1.7	359,074	387,179	107.8
97.6	0.5	24,213	27,555	113.8	0.4	96,390	96,443	100.1
98.9	4.8	312,428	352,388	112.8	4.7	873,906	947,909	108.5
96.0	6.1	584,924	640,837	109.6	8.5	4,466,795	4,187,332	93.7
97.6	2.3	187,456	218,465	116.5	2.9	2,211,226	1,948,878	88.1
103.4	5.7	359,254	424,957	118.3	5.6	1,445,090	1,525,158	105.5
99.6	11.2	863,735	985,229	114.1	13.1	3,542,734	3,426,135	96.7
93.6	14.2	884,889	968,919	109.5	12.8	4,145,681	4,026,021	97.1
99.9	10.0	752,185	863,609	114.8	11.4	4,550,823	5,235,965	115.1
101.2	2.4	145,846	171,177	117.4	2.3	422,649	477,228	112.9
97.9	4.0	225,356	260,416	115.6	3.5	1,044,641	1,113,509	106.6

第1表 産業別

産業別	生産額				製造品出	
	45年(百万円)	46年(百万円)	前年比 (%)	46年構成比 (%)	45年(百万円)	46年(百万円)
合計	58,946,579	61,276,258	104.0	100.0	57,742,557	60,684,347
18) 食料品製造業	5,539,662	6,126,122	110.6	10.0	5,521,785	6,078,078
20) 織維工業業	3,254,393	3,411,389	104.8	5.6	3,214,055	3,388,738
21) 衣服、その他の織維製品製造業	560,460	616,205	109.9	1.0	547,299	610,752
22) 木材、木製品製造業	1,152,838	1,131,147	98.1	1.8	1,137,980	1,121,832
23) 家具、装備品製造業	588,459	633,260	107.6	1.0	578,672	628,094
24) パルプ、紙、紙加工品製造業	1,946,442	2,042,409	104.9	3.3	1,922,161	2,029,897
25) 出版、印刷、同関連産業	1,529,417	1,670,734	109.2	2.7	1,519,282	1,661,352
26) 化学工業業	5,384,187	5,576,113	103.6	9.1	5,297,528	5,537,247
27) 石油製品、石炭製品製造業	1,747,731	2,120,786	121.3	3.5	1,730,577	2,103,489
28) ゴム製品製造業	662,485	733,607	110.7	1.2	652,058	729,405
29) なめしかわ、同製品、毛皮製造業	151,726	153,806	101.4	0.3	148,371	151,884
30) 煙草、土石製品製造業	1,899,441	2,040,762	107.4	3.3	1,862,629	2,012,397
31) 鉄鋼製造業	6,353,615	5,942,239	93.5	9.7	6,241,129	5,857,980
32) 非鉄金属製造業	2,883,765	2,605,764	90.4	4.3	2,835,269	2,596,127
33) 金属製品製造業	2,488,476	2,706,079	108.7	4.4	2,443,759	2,678,394
34) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む。)	6,095,716	6,127,843	100.5	10.0	5,801,496	6,046,184
35) 電気機械器具製造業	7,079,632	6,925,724	97.8	11.3	6,855,337	6,934,329
36) 輸送用機械器具製造業	7,108,030	7,968,070	112.1	13.0	6,962,494	7,808,690
37) 精密機械器具製造業	766,860	874,196	114.0	1.4	741,958	854,435
39) その他製造業	1,753,236	1,869,994	106.7	3.1	1,728,707	1,855,033

統計表(2)

(従業者30人以上の事業所)

前年比 (%)	46年構成比 (%)	荷額等		付加価値額		有形固定資産投資総額			
		45年(百万円)	46年(百万円)	前年比 (%)	46年構成比 (%)	45年(百万円)	46年(百万円)	前年比 (%)	46年構成比 (%)
105.1	100.0	19,721,262	20,457,551	103.7	100.0	5,250,373	5,158,685	98.3	100.0
110.1	10.0	1,429,025	1,629,818	114.1	8.0	282,138	308,035	109.2	6.0
105.4	5.6	990,573	1,054,973	106.5	5.1	250,509	263,489	105.2	5.1
111.6	1.0	200,912	235,431	117.2	1.1	23,641	22,537	95.3	0.4
98.6	1.8	336,322	305,064	90.7	1.5	68,565	65,813	96.0	1.3
108.5	1.0	215,294	221,592	102.9	1.1	33,595	30,310	90.2	0.6
105.6	3.3	607,890</							

第2表 産業別在庫額統計表 (従業者30人以上の事業所)

産業別	製造品在庫額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合計	2,371,692	2,695,772	113.7	3,357,062	3,624,893	108.0	2,290,656	2,354,747	102.8
18) 食料品製造業	173,558	212,865	122.6	75,765	84,502	111.5	234,534	246,631	105.2
19) 織維工業業	146,881	163,789	111.5	134,605	140,348	104.3	179,235	179,951	100.4
20) 衣服、その他の織維製品	39,250	43,817	111.6	16,546	17,433	105.4	21,066	21,472	101.9
21) 製造業	40,462	48,173	119.1	15,898	17,503	110.1	82,447	80,369	97.5
22) 木材、木製品製造業	23,727	27,667	116.6	14,840	16,066	108.3	24,452	25,812	105.6
23) 家具、装備品製造業	69,165	78,852	114.0	19,069	21,894	114.8	80,634	84,135	104.3
24) パルプ、紙、紙加工品製造業	39,640	45,902	115.8	30,460	33,580	110.2	13,807	15,296	110.8
25) 出版、印刷、同関連産業	295,360	326,060	110.4	121,687	129,853	106.7	199,018	209,810	105.4
26) 化学工業業	38,197	48,704	127.5	27,231	34,022	124.9	62,226	85,768	137.8
27) 石油製品、石炭製品製造業	37,634	41,261	109.6	15,687	16,262	103.7	13,179	13,713	104.1
28) グム製品製造業	7,151	8,442	118.1	5,875	6,505	110.7	6,927	7,315	105.6
29) なめしかわ、同製品、毛皮製造業	94,093	112,050	119.1	161,407	171,136	106.0	93,771	88,966	94.9
30) 烟葉、土石製品製造業	215,468	268,661	124.7	316,904	347,971	109.8	437,078	468,809	107.3
31) 鉄鋼業	123,847	132,440	106.9	153,290	154,333	100.7	114,214	120,632	105.6
32) 非鉄金属製造業	289,082	333,625	115.4	867,560	904,674	104.3	218,957	206,778	94.4
33) 金屬製品製造業	378,849	385,387	101.7	510,083	494,940	97.0	241,970	225,263	93.1
34) 一般機械器具製造業(38 武器製造業を含む。)	112,197	128,532	114.6	721,298	864,343	119.8	124,568	124,254	99.7
35) 電気機械器具製造業	35,023	44,420	126.8	72,114	82,478	114.4	31,886	34,128	107.0
36) 輸送用機器器具製造業	82,195	93,497	113.8	40,154	43,813	109.1	51,161	52,921	103.4
37) 精密機械器具製造業									
38) その他の製造業									

第3表 産業別従業者1人当たりの統計表 (従業者30人以上の事業所)

産業別	現金給与総額			生産額			製造品出荷額等			付加価値額		
	45年 (千円)	46年 (千円)	前年比 (%)									
合計	846	977	115.5	7,502	7,936	105.8	7,349	7,859	106.9	2,510	2,649	105.5
18) 食料品製造業	654	756	115.6	8,923	9,714	108.9	8,894	9,638	108.4	2,302	2,584	112.3
19) 織維工業業	612	716	117.0	4,358	4,782	109.7	4,304	4,750	110.4	1,326	1,479	111.5
20) 衣服、その他の織維製品	437	507	116.0	2,608	2,732	104.8	2,546	2,708	106.4	935	1,044	111.7
21) 製造業	668	758	113.5	5,500	5,730	104.2	5,429	5,683	104.7	1,604	1,545	96.3
22) 木材、木製品製造業	649	752	115.9	4,610	4,966	107.7	4,533	4,926	108.2	1,687	1,738	103.0
23) 家具、装備品製造業	880	999	113.5	8,668	8,963	103.4	8,560	8,908	104.1	2,707	2,791	103.1
24) パルプ、紙、紙加工品製造業	1,094	1,279	116.9	5,709	6,198	108.6	5,671	6,164	108.7	2,900	3,197	110.2
25) 出版、印刷、同関連産業	1,069	1,208	113.0	11,789	12,708	107.8	11,599	12,597	108.6	5,247	5,557	105.9
26) 化学工業業	1,140	1,349	118.3	52,540	60,052	114.3	52,024	59,562	114.5	7,370	8,203	111.3
27) 石油製品、石炭製品製造業	794	964	121.4	4,859	5,459	112.4	4,783	5,428	113.5	1,977	2,276	115.1
28) グム製品製造業	669	781	116.7	4,194	4,359	103.9	4,102	4,304	104.9	1,447	1,540	106.4
29) なめしかわ、同製品、毛皮製造業	835	952	114.0	5,076	5,514	108.6	4,977	5,437	109.2	2,419	2,588	107.0
30) 烟葉、土石製品製造業	1,184	1,351	114.1	12,862	12,526	97.4	12,634	12,348	97.7	3,192	2,954	92.5
31) 鉄鋼業	1,041	1,244	119.5	16,019	14,837	92.6	15,750	14,782	93.9	3,252	3,177	97.7
32) 非鉄金属製造業	839	980	114.4	5,811	6,114	105.2	5,706	6,032	106.1	2,257	2,456	108.8
33) 金屬製品製造業	991	1,136	114.6	6,997	7,063	100.9	6,659	6,969	104.7	2,713	2,853	105.2
34) 一般機械器具製造業(38 武器製造業を含む。)	758	886	116.9	6,060	6,336	104.6	5,868	6,344	108.1	2,293	2,396	104.9
35) 電気機械器具製造業	976	1,121	114.9	9,221	10,345	112.2	9,032	10,138	112.2	2,826	2,965	104.9
36) 輸送用機器器具製造業	806	935	116.0	4,239	4,776	112.7	4,102	4,668	113.8	1,708	1,960	114.8
37) 精密機械器具製造業	715	845	118.2	5,565	6,066	109.0	5,487	6,018	109.7	2,022	2,206	109.1
38) その他の製造業												

第4表 従業者規

従業者規模別	事業所数				従業者	
	45年	46年	前年比 (%)	46年構成比 (%)	45年	46年
合計	58,399	58,316	99.9	100.0	7,857,530	7,721,365
従業者数						
30人～49人	23,825	23,826	100.0	40.9	911,310	911,475
50人～99人	18,796	18,860	100.3	32.4	1,289,931	1,295,195
100人～199人	8,705	8,643	99.3	14.8	1,192,221	1,186,048
200人～299人	2,741	2,745	100.2	4.7	665,045	663,899
300人～499人	1,987	1,947	98.0	3.3	759,983	745,532
500人～999人	1,450	1,403	96.8	2.4	991,981	962,941
1,000人以上	895	892	99.7	1.5	2,047,059	1,956,275

模別統計表

(従業者30人以上の事業所)

数	現金給与総額				原材料使用額等			
	前年比 (%)	46年構成比 (%)	45年 (百万円)	46年 (百万円)				

第4表 従業者規模別統計表(つづき)

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	生産額				製造品出	
	45年	46年	前年比	46年構成比	45年	46年
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)
合計	58,946,579	61,276,258	104.0	100.0	57,742,557	60,684,347
従業者数						
30人～49人	4,198,915	4,457,527	106.2	7.3	4,166,075	4,429,472
50人～99人	6,656,102	7,125,360	107.1	11.6	6,585,641	7,073,859
100人～199人	7,145,737	7,574,202	106.0	12.4	7,044,556	7,518,492
200人～299人	4,690,494	4,917,432	104.8	8.0	4,610,831	4,869,978
300人～499人	5,843,571	6,394,108	109.4	10.4	5,731,026	6,339,538
500人～999人	9,037,929	9,455,824	104.6	15.4	8,845,172	9,374,121
1,000人以上	21,373,827	21,351,800	99.9	34.9	20,759,253	21,078,883

第6表 都道府県別統計表

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等					
	45年	46年	前年比 (%)	46年構成比 (%)	45年	46年	前年比 (%)	46年構成比 (%)	45年	46年	前年比 (%)	46年構成比 (%)
合計	58,399	58,316	99.9	100.0	7,857,530	7,721,365	98.3	100.0	57,742,557	60,684,347	105.1	100.0
北海道	1,772	1,783	100.6	3.1	169,739	169,615	99.9	2.2	1,169,664	1,219,680	104.3	2.0
青森県	354	371	104.8	0.6	33,287	35,059	105.3	0.5	169,494	180,502	106.5	0.3
岩手県	463	495	106.9	0.8	50,529	53,197	105.3	0.7	229,498	247,821	108.0	0.4
宮城県	711	755	106.2	1.3	80,045	81,709	102.1	1.1	353,209	422,765	119.7	0.7
秋田県	480	482	100.4	0.8	39,920	40,595	101.7	0.5	197,809	203,709	103.0	0.3
山形県	692	707	102.2	1.2	67,528	66,720	98.8	0.9	229,567	245,757	107.1	0.4
福島県	975	1,015	104.1	1.7	118,796	119,133	100.3	1.6	494,761	517,705	104.6	1.0
茨城県	1,230	1,239	100.7	2.1	169,683	170,160	100.3	2.2	1,226,642	1,354,833	110.5	2.2
栃木県	1,033	1,084	104.9	1.9	137,878	143,032	103.7	1.9	945,353	996,672	105.4	1.7
群馬県	1,221	1,222	100.1	2.1	143,038	141,526	98.9	1.8	868,253	925,520	106.6	1.5
埼玉県	2,716	2,749	101.2	4.7	342,250	335,567	98.0	4.3	2,362,319	2,458,043	104.1	4.2
千葉県	1,355	1,373	101.3	2.4	207,624	207,063	99.7	2.7	2,111,366	2,200,122	104.2	3.6
東京都	6,953	6,469	93.0	11.1	838,937	774,528	92.3	10.0	6,162,039	6,032,326	97.9	9.9
神奈川県	2,832	2,859	101.0	4.9	668,867	659,622	98.6	8.5	6,682,510	6,989,713	104.6	11.5
新潟県	1,534	1,495	102.6	2.6	152,268	152,598	100.2	2.0	826,196	873,618	105.7	1.4
富山県	779	772	99.1	1.3	113,825	109,655	96.3	1.4	659,195	698,859	106.0	1.2
石川県	672	642	95.5	1.1	72,955	69,899	95.7	0.9	382,417	405,299	106.0	0.7
福井県	641	623	97.2	1.1	67,613	63,781	94.3	0.8	288,220	284,960	98.9	0.5
長野県	392	394	100.5	0.7	35,741	35,889	100.4	0.5	153,024	166,979	109.1	0.3
岐阜県	1,529	1,585	103.7	2.7	183,125	181,178	98.9	2.3	770,494	839,859	109.0	1.4
静岡県	1,346	1,341	99.6	2.3	158,803	154,018	97.0	2.0	810,966	875,281	107.9	1.4
愛知県	2,025	2,057	101.6	3.5	312,381	311,350	99.7	4.0	2,316,367	2,560,482	110.5	4.2
三重県	4,235	4,179	98.7	7.2	668,936	653,177	97.6	8.5	5,348,213	5,787,271	108.2	9.5
滋賀県	1,003	1,008	100.5	1.7	151,015	149,027	98.7	1.9	1,118,877	1,167,794	104.4	1.9
京都府	632	672	106.3	1.2	96,803	98,184	101.4	1.3	578,952	684,976	118.3	1.1
大阪府	1,258	1,281	101.8	2.2	164,226	157,491	95.9	2.0	1,049,415	1,108,044	105.6	1.8
兵庫県	6,021	5,871	97.5	10.1	747,498	718,623	96.1	9.3	6,342,116	6,483,388	102.2	10.7
奈良県	2,794	2,733	97.8	4.7	466,355	447,685	96.0	5.8	3,874,990	3,998,619	103.2	6.6
和歌山県	385	404	104.9	0.7	38,131	39,909	104.7	0.5	296,753	298,799	100.7	0.5
鳥取県	464	478	103.0	0.8	55,507	56,366	101.5	0.7	791,706	772,855	97.6	1.3
島根県	341	344	100.9	0.6	34,648	34,542	99.7	0.5	134,341	146,953	109.4	0.2
岡山県	355	374	105.4	0.6	36,860	37,161	100.8	0.5	134,208	141,458	105.4	0.2
広島県	1,190	1,177	98.9	2.0	157,425	156,892	99.7	2.0	1,299,562	1,419,932	109.3	2.3
山口県	1,606	1,585	98.7	2.7	243,818	248,115	101.8	3.2	1,796,729	1,959,946	109.1	3.2
徳島県	644	654	101.6	1.1	109,368	110,807	101.3	1.4	1,174,118	1,186,711	101.1	2.0
香川県	437	444	101.6	0.8	46,937	46,713	99.5	0.6	215,289	240,307	111.6	0.4
愛媛県	649	672	103.5	1.2	64,221	66,011	102.8	0.9	396,771	429,071	108.1	0.7
高知県	686	689	100.4	1.2	87,274	87,567	100.3	1.1	750,584	825,443	110.0	1.4
福岡県	275	284	103.3	0.5	22,250	21,848	98.2	0.3	110,286	118,537	107.5	0.2
佐賀県	1,661	1,697	102.2	2.9	248,877	246,513	99.1	3.2	1,641,786	1,784,685	108.7	2.9
長崎県	366	381	104.1	0.7	44,491	44,811	100.7	0.6	175,070	199,114	113.7	0.3
熊本県	372	380	102.2	0.7	57,175	61,141	106.9	0.8	292,274	330,005	112.9	0.5
大分県	430	466	108.4	0.8	49,411	53,056	107.4	0.7	203,867	220,262	108.0	0.4
宮崎県	304	323	106.3	0.5	35,959	41,082	114.2	0.5	315,600	343,328	108.8	0.6
鹿児島県	270	300	111.1	0.5	36,413	37,698	103.5	0.5	165,227	195,740	118.5	0.3
東京都	5,980	5,530	92.5	9.5	649,527	591,626	91.1	7.7	4,784,041	4,604,350	96.2	7.6
横浜市	1,044	1,047	100.3	1.8	201,133	197,544	98.2	2.6	1,951,259	2,005,939	102.8	3.3
名古屋市	1,354	1,286	95.0	2.2	195,440	183,300	93.8	2.4	1,425,057	1,394,909	97.9	2.3
京都府	832	818	98.3	1.4	98,010	93,586	100.6	1.2	637,258	671,672	105.4	1.1
大阪市	2,752	2,622	95.3	4.5	322,663	304,271	94.3	3.9	2,575,937	2,550,322	99.0	4.2

第6表 都道府県別統計表

参考統計表(累年比較)

(從業者30人以上の事業所)

	事業所数 (46/41)	従業者数 (46/41)	1事業所当たり 出荷額 (百万円)	従業者1人当たり 出荷額 (千円)	出荷額 (46/41)	出荷額 (46/41) 全国合計=100
合計	107.8	113.7	1,041	7,859	213.3	100.0
北海道	111.1	110.8	684	7,191	177.3	83.1
青森県	126.2	143.4	487	5,149	257.9	120.9
岩手県	148.7	155.5	501	4,659	217.1	101.8
宮城県	144.9	155.6	560	5,174	263.2	123.4
秋田県	125.2	126.4	423	5,018	174.8	82.0
山形県	124.7	130.5	348	3,683	227.4	106.6
福島県	152.0	157.2	510	4,346	233.7	104.9
茨城県	144.7	152.3	1,093	7,962	328.7	154.1
栃木県	129.5	150.7	919	6,968	295.3	138.4
群馬県	106.2	123.7	757	6,540	256.1	120.1
埼玉県	115.8	125.9	894	7,325	247.1	115.8
千葉県	132.5	141.1	1,646	10,625	283.2	132.8
東京都	80.4	86.9	933	7,788	164.8	77.3
神奈川県	112.5	118.2	2,445	10,597	214.9	100.8
新潟県	115.3	118.6	570	5,725	209.3	98.1
富山県	125.1	118.5	905	6,373	233.6	104.8
石川県	101.9	105.5	631	5,806	226.1	106.0
福井県	112.3	112.6	457	4,468	212.0	99.4
山梨県	121.6	132.0	424	4,653	247.6	116.1
長野県	118.6	124.3	530	4,636	244.0	114.4
岐阜県	114.0	111.3	653	5,683	222.6	104.4
静岡県	110.9	119.5	1,245	8,224	232.3	108.9
愛知県	96.5	107.8	1,385	8,860	228.9	107.3
三重県	123.7	121.3	1,159	7,836	199.4	93.5
滋賀県	140.6	136.5	1,019	6,976	311.8	146.2
京都府	102.7	107.2	865	7,036	215.1	100.8
大阪府	92.9	98.4	1,104	9,022	188.8	88.5
兵庫県	105.6	105.4	1,463	8,932	195.4	91.6
奈良県	117.8	138.5	740	7,487	320.2	150.1
和歌県	110.7	113.3	1,617	13,711	204.2	95.7
鳥取県	142.2	153.7	427	4,254	305.1	143.0
島根県	163.3	162.0	378	3,807	235.7	110.5
岡山県	111.0	116.1	1,206	9,050	255.7	119.9
広島県	113.7	120.1	1,237	7,899	229.7	107.7
山口県	123.9	122.4	1,815	10,710	188.2	88.2
徳島県	132.1	134.8	541	5,144	264.6	124.1
香川県	120.0	128.1	639	6,500	268.5	125.9
愛媛県	114.5	118.4	1,198	9,426	225.9	105.9
高知県	122.4	113.7	417	5,426	202.8	95.1
福岡県	110.9	105.7	1,052	7,240	191.0	89.5
佐賀県	139.6	143.3	523	4,443	254.8	119.5
長崎県	119.1	128.5	868	5,397	229.3	107.5
熊本県	131.3	141.7	473	4,152	195.4	91.6
大分県	135.7	155.3	1,062	8,357	237.9	111.5
宮崎県	116.3	124.2	652	5,192	201.8	94.6
鹿児島県	100.3	118.6	381	4,514	225.0	105.5
東京都 (23区)	76.7	80.2	854	7,913	153.2	
横浜市	103.5	107.9	1,916	10,145	191.5	
名古屋市	81.8	86.7	1,104	7,649	169.8	
京都府	91.6	95.0	931	8,135	210.9	
大阪府	79.1	85.2	973	7,386	163.3	
神戸市	102.0	96.9	1,453	8,995	177.1	
北九州市	106.9	95.7	2,073	9,544	182.1	

年次	事業所数			従業者数			生産額		
	実数	36年=100 (%)	前年比 (%)	実数 (人)	36年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	36年=100 (%)	前年比 (%)
昭和36年	45,938	100.0	104.5	5,885,028	100.0	109.2	16,411,078	100.0	123.4
37年	47,953	104.4	104.4	6,113,529	103.9	103.9	17,775,832	108.3	108.3
38年	51,734	112.6	107.9	6,440,176	109.4	105.3	19,983,034	121.8	112.4
39年	52,096	113.4	100.7	6,652,307	113.0	103.3	23,607,333	143.8	118.1
40年	52,453	114.2	100.7	6,633,888	112.7	99.7	24,827,850	151.3	105.2
41年	54,153	117.9	103.2	6,796,730	115.5	102.5	28,678,423	174.8	115.5
42年	54,660	119.0	100.9	7,021,981	119.3	103.3	34,985,154	213.2	122.0
43年	55,007	119.7	100.6	7,276,336	123.6	103.6	40,995,859	249.8	117.2
44年	57,055	124.2	103.7	7,617,375	129.4	104.7	49,212,056	299.9	120.0
45年	58,399	127.1	102.4	7,857,530	133.5	103.2	58,946,579	359.2	119.8
46年	58,316	126.9	99.9	7,721,365	131.2	98.3	61,276,258	373.4	104.0

年次	製造品出荷額等			付加価値額			有形固定資産額		
	金額 (百万円)	36年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	36年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	36年=100 (%)	前年比 (%)
昭和36年	16,024,404	100.0	122.8	5,053,595	100.0	123.6	1,655,364	100.0	140.6
37年	17,567,188	109.6	109.6	5,542,431	109.7	109.7	1,702,817	102.9	102.9
38年	19,803,011	123.6	112.7	6,467,466	128.0	116.7	1,610,524	97.3	94.6
39年	23,208,556	144.8	117.2	7,484,028	148.1	115.7	1,921,727	116.1	119.3
40年	24,670,579	154.0	106.3	7,708,262	152.5	103.0	1,785,013	107.8	92.9
41年	28,447,803	177.5	115.3	9,087,554	179.8	117.9	1,701,168	102.8	95.3
42年	34,378,522	214.5	120.8	11,421,862	226.0	125.7	2,491,344	150.5	146.4
43年	40,389,118	252.0	117.5	13,504,995	267.2	118.2	3,443,952	208.0	138.2
44年	48,463,643	302.4	120.0	16,526,180	327.0	122.4	4,256,627	257.1	123.6
45年	57,742,557	360.3	119.1	19,721,262	390.2	119.3	5,250,373	317.2	123.3
46年	60,684,347	378.7	106.1	20,457,551	404.8	103.7	5,158,685	311.6	98.3